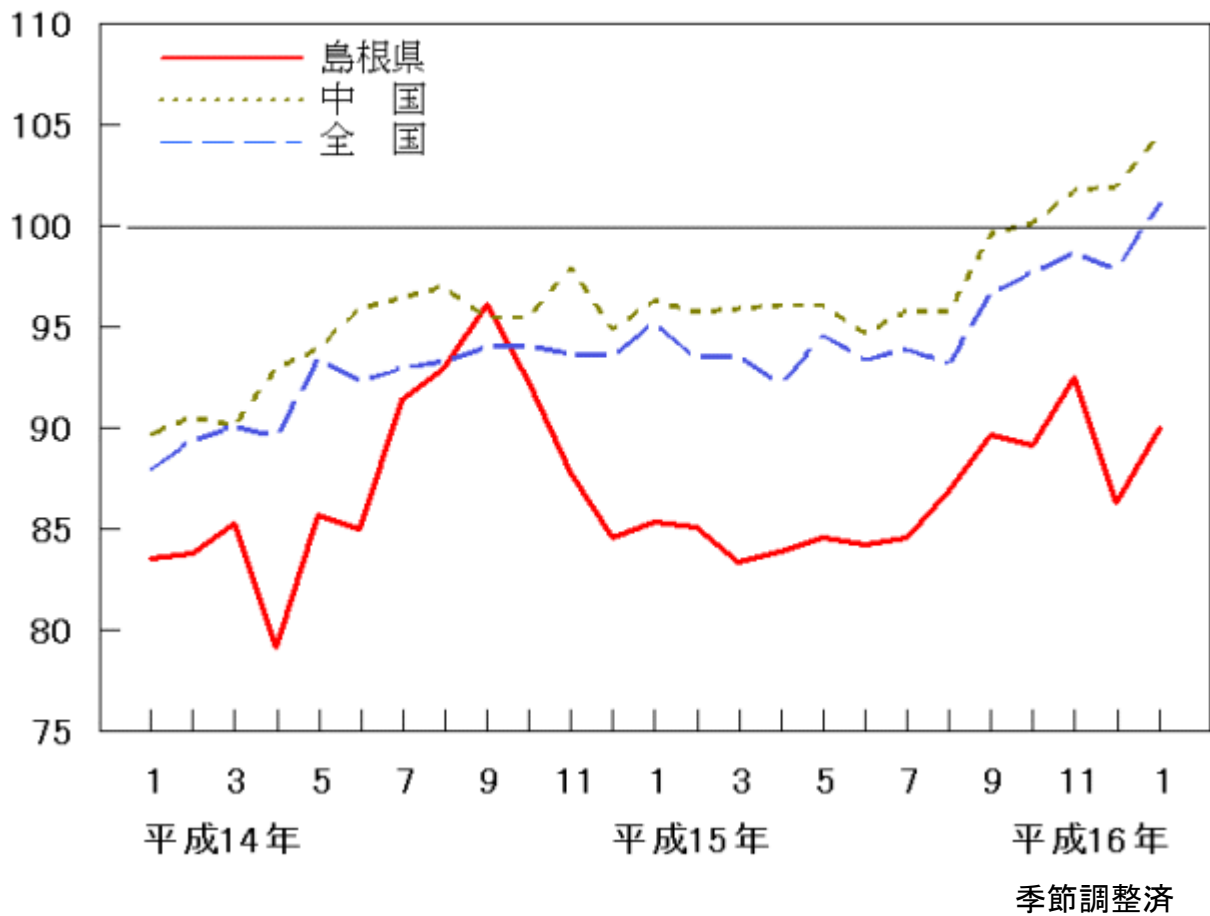


平成12年基準
島根県鉱工業生産指数

平成16年1月速報

季節調整済 平成12年=100



	島根県	中国	全国
平成16年 1月	p 90.0	p 104.5	p 101.2
平成15年12月	86.3	r 101.9	r 97.9
対前月比(%)	4.3	2.6	3.4
対前年比(%)	3.8	7.5	5.0

対前年比は原指数

1. 概況

1月の生産指数(12年=100・季節調整済)は、90.0となり、対前月比4.3%の上昇であった。

業種別にみると、家具工業、皮革製品工業、鋳業などが上昇した。

寄与率から見ると、電子部品・デバイス工業、家具工業、窯業・土石製品工業などの上昇が寄与している。

財別に見ると、耐久消費財が最も上昇した。

なお、鋳工業総合(原指数)の前年同月比は、3.8%の上昇であった。

2. 業種別の動向

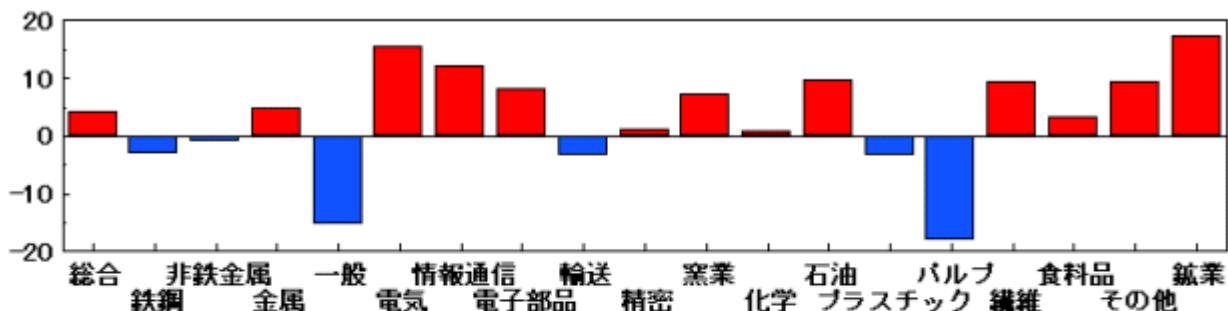
(1) 上昇率(対前月比－季節調整済指数、対前年同月比－原指数)

	上昇の目立った業種	低下の目立った業種
前月比	家具工業 (59.6)	
	皮革製品工業 (42.7)	
	鋳業 (17.5)	
前年比	家具工業 (85.6)	
	金属製品工業 (84.7)	
	電子部品・デバイス工業 (20.9)	

(2) 寄与率

順位	プラス要因(上昇寄与率)	マイナス要因(低下寄与率)
1	電子部品・デバイス工業 (26.6)	
2	家具工業 (15.1)	
3	窯業・土石製品工業 (11.2)	

[対前月比]



[対前年同月比]

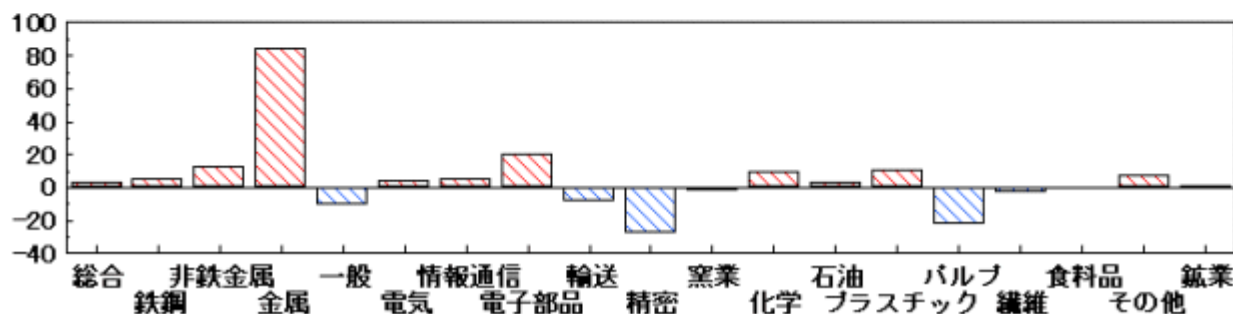


表1. 業種別生産指数(季節調整済指数)

(平成12年=100)

業 種	ウエイト	原指数					
		前年同月 15年1月	15年11月	15年12月	16年1月	対前月比 (%)	対前年比 (%)
鋳 工 業	10,000.0	76.0	93.8	93.0	78.9	▲15.2	3.8
製 造 工 業	9,986.0	76.1	93.9	93.1	78.9	▲15.3	3.7
鉄 鋼 業	1,811.8	84.9	89.5	95.3	89.3	▲6.3	5.2
非鉄金属工業	89.9	104.6	129.0	132.3	117.6	▲11.1	12.4
金属製品工業	458.1	35.2	80.3	58.8	65.0	10.5	84.7
一般機械工業	1,227.4	73.9	106.9	86.1	66.1	▲23.2	▲10.6
電気機械工業	273.0	75.3	67.2	68.7	78.2	13.8	3.9
情報通信機械工業	195.6	117.4	98.0	116.1	124.2	7.0	5.8
電子部品・デバイス工業	1,587.6	62.2	82.9	79.1	75.2	▲4.9	20.9
輸送機械工業	392.6	114.5	112.8	110.5	105.2	▲4.8	▲8.1
精密機械工業	133.8	96.0	76.0	77.3	68.9	▲10.9	▲28.2
窯業・土石製品工業	829.1	51.0	85.1	78.0	49.9	▲36.0	▲2.2
化学工業	125.3	250.1	290.9	296.1	274.8	▲7.0	9.9
石油・石炭製品工業	37.6	52.0	78.4	93.7	54.0	▲42.4	3.8
プラスチック製品工業	180.3	66.9	87.0	82.6	74.0	▲10.4	10.6
パルプ・紙・紙加工品工業	276.9	97.7	132.3	91.8	75.4	▲17.9	▲22.8
繊維工業	553.6	64.3	62.9	63.3	62.0	▲2.1	▲3.6
食料品・たばこ工業	965.1	77.8	108.2	144.9	76.6	▲47.1	▲1.5
その他工業	848.4	75.4	83.5	83.8	81.3	▲3.0	7.8
ゴム製品工業	75.7	78.1	85.7	90.3	84.2	▲6.8	7.8
皮革製品工業	22.0	49.5	13.7	15.1	18.8	24.5	▲62.0
家具工業	227.3	30.6	43.2	44.2	56.8	28.5	85.6
木材・木製品工業	461.7	98.7	104.6	104.6	97.9	▲6.4	▲0.8
その他製品工業	61.7	72.6	95.6	89.8	66.5	▲25.9	▲8.4
鋳 業	14.0	61.0	57.4	57.1	61.8	8.2	1.3
産業総合	11,639.2	86.1	94.1	94.2	88.5	▲6.4	▲0.8
公益事業	1,639.2	147.3	95.5	101.5	146.9	44.7	▲0.3
機械工業	3,810.0	76.3	93.1	85.7	77.9	▲9.1	2.1
電気機械工業(旧分類)	2,056.2	69.2	82.2	81.3	80.3	▲1.2	16.0

注)機械工業とは、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械の合計である。

表2. 財別生産指数(原指数)

鋳 工 業	10,000.0	76.0	93.8	93.0	78.9	▲15.2	3.8
最終需要財	5,342.4	72.9	97.6	95.4	73.0	▲23.5	0.1
投資財	3,251.1	67.1	94.3	82.4	67.4	▲18.2	0.4
資本財	1,547.0	78.4	102.5	86.7	71.0	▲18.1	▲9.4
建設財	1,704.1	56.8	86.8	78.5	64.1	▲18.3	12.9
消費財	2,091.3	81.9	102.6	115.5	81.8	▲29.2	▲0.1
耐久消費財	302.9	47.6	52.9	57.9	67.4	16.4	41.6
非耐久消費財	1,788.4	87.6	111.0	125.3	84.2	▲32.8	▲3.9
生産財	4,657.6	79.7	89.6	90.4	85.6	▲5.3	7.4

表1. 業種別生産指数(季節調整済指数)

(平成12年=100)

業 種	季節調整済指数					
	15年10月	15年11月	15年12月	16年1月	対前月比 (%)	寄与率 (%)
鋳 工 業	89.2	92.5	86.3	90.0	▲4.3	100.0
製 造 工 業	89.2	92.5	86.4	90.0	4.2	97.2
鉄 鋼 業	85.8	91.6	97.0	94.1	▲3.0	▲14.2
非鉄金属工業	125.9	128.1	129.5	128.4	▲0.8	▲0.3
金属製品工業	100.1	83.0	76.9	80.7	4.9	4.7
一般機械工業	89.9	116.8	87.8	74.3	▲15.4	▲44.8
電気機械工業	72.9	72.0	71.6	82.7	15.5	8.2
情報通信機械工業	95.3	98.3	122.4	137.3	12.2	7.9
電子部品・デバイス工業	79.4	82.6	77.0	83.2	8.1	26.6
輸送機械工業	124.4	122.4	114.3	110.5	▲3.3	▲4.0
精密機械工業	82.3	76.9	75.4	76.4	1.3	0.4
窯業・土石製品工業	75.1	76.0	69.6	74.6	7.2	11.2
化学工業	291.6	286.9	289.0	291.8	1.0	0.9
石油・石炭製品工業	98.0	77.4	76.8	84.4	9.9	0.8
プラスチック製品工業	82.2	80.8	83.1	80.3	▲3.4	▲1.4
パルプ・紙・紙加工品工業	78.4	116.8	92.4	75.7	▲18.1	▲12.5
繊維工業	65.1	66.3	63.7	69.8	9.6	9.1
食料品・たばこ工業	96.2	96.0	90.0	93.1	3.4	8.1
その他工業	83.2	81.4	84.3	92.4	9.6	18.6
ゴム製品工業	82.4	87.1	86.3	91.6	6.1	1.1
皮革製品工業	12.9	16.1	15.7	22.4	42.7	0.4
家具工業	40.6	46.1	41.1	65.6	59.6	15.1
木材・木製品工業	104.8	100.0	109.6	107.7	▲1.7	▲2.4
その他製品工業	111.3	81.7	91.0	82.5	▲9.3	▲1.4
鋳 業	64.4	57.1	57.2	67.2	17.5	0.4
産業総合	88.9	95.3	87.2	101.0	15.8	-
公益事業	100.3	112.6	95.3	156.3	64.0	-
機械工業	89.1	96.8	85.5	85.9	0.5	4.1
電気機械工業(旧分類)	82.8	82.6	80.1	88.2	10.1	45.0

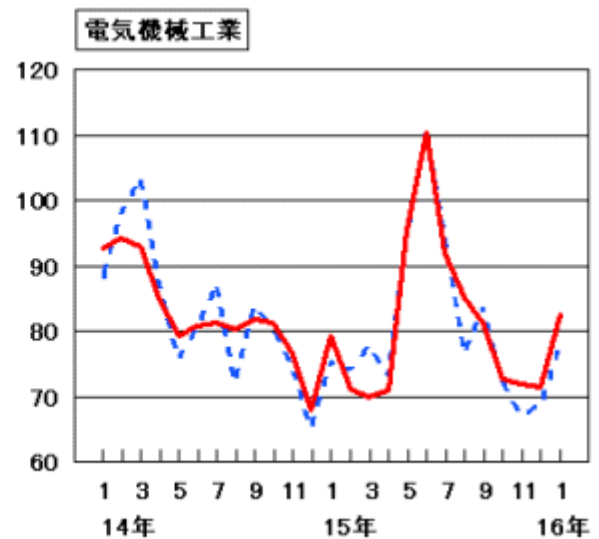
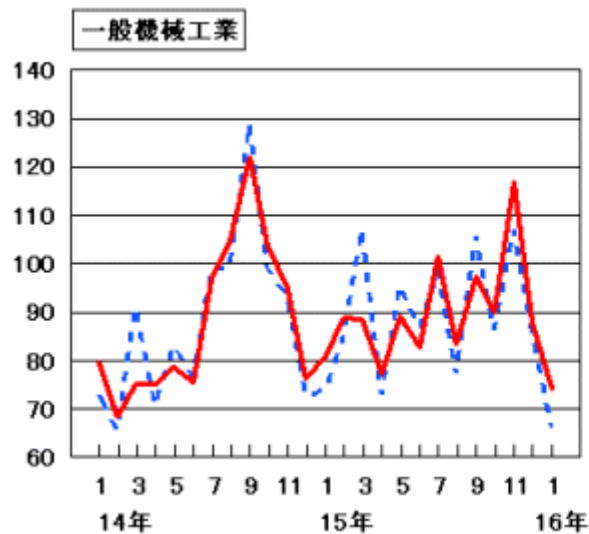
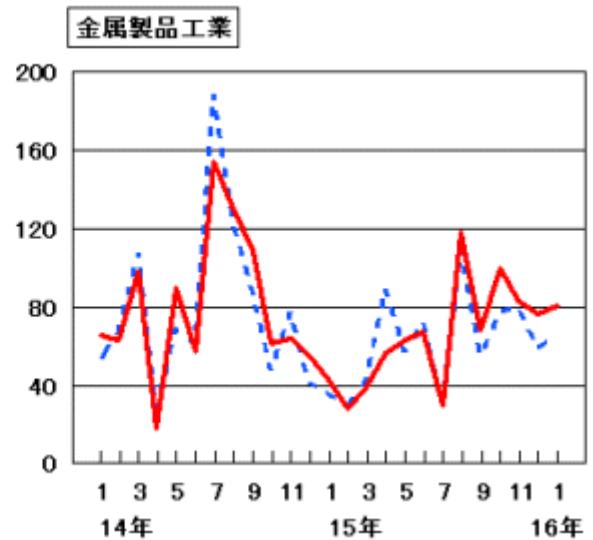
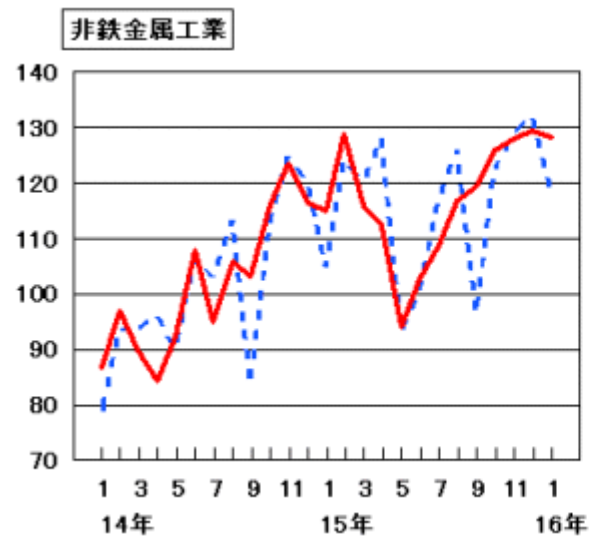
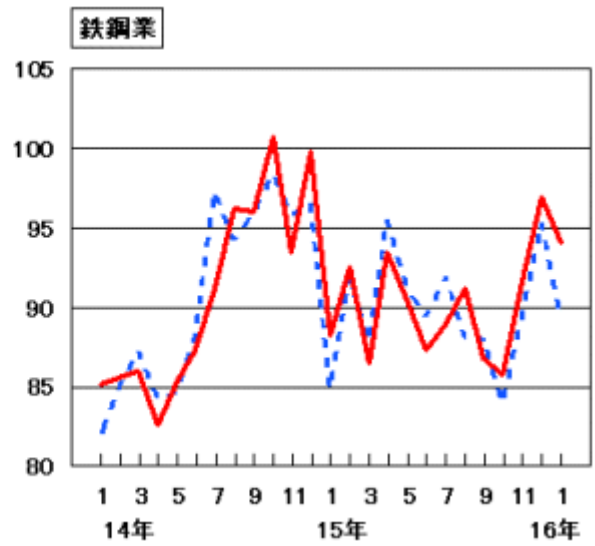
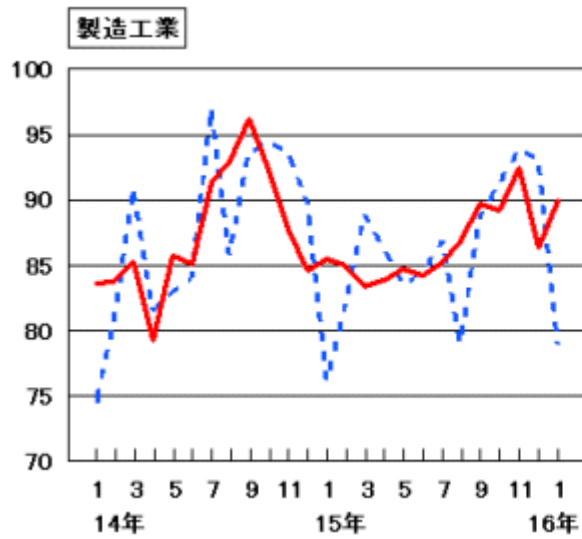
注)機械工業とは、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械の合計である。

表2. 財別生産指数(季節調整済指数)

鋳 工 業	89.2	92.5	86.3	90.0	4.3	100.0
最終需要財	88.9	94.7	85.3	86.9	1.9	23.1
投資財	88.3	93.0	82.7	82.4	▲0.4	▲2.6
資本財	89.6	108.6	89.0	79.4	▲10.8	▲40.1
建設財	86.6	80.2	77.6	85.6	10.3	36.8
消費財	89.8	97.9	89.8	94.3	5.0	25.4
耐久消費財	52.3	56.2	55.0	76.3	38.7	17.4
非耐久消費財	95.0	104.1	94.1	97.1	3.2	14.5
生産財	89.7	90.9	90.1	92.3	2.4	27.7

業種別指数の推移(平成12年=100)

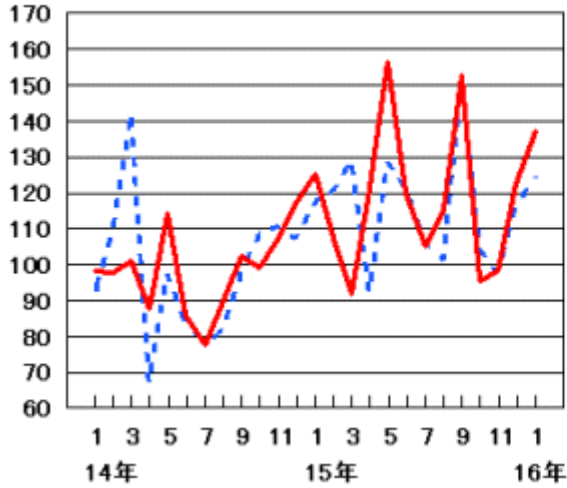
原指数 季節調整済



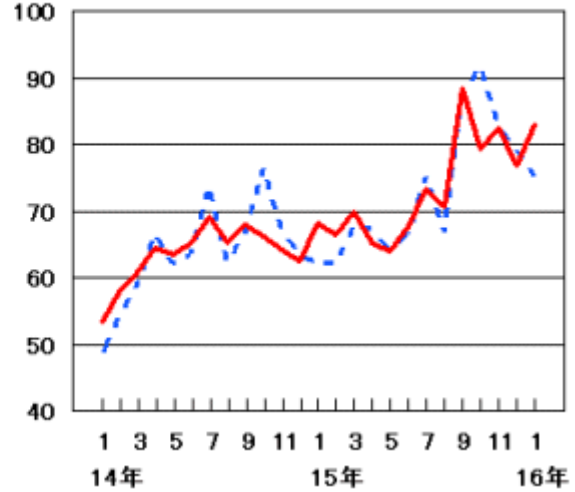
業種別指数の推移(平成12年=100)

原指数 季節調整済

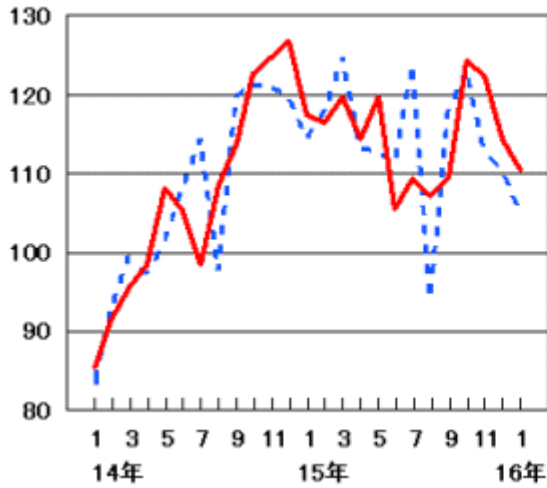
情報通信機械工業



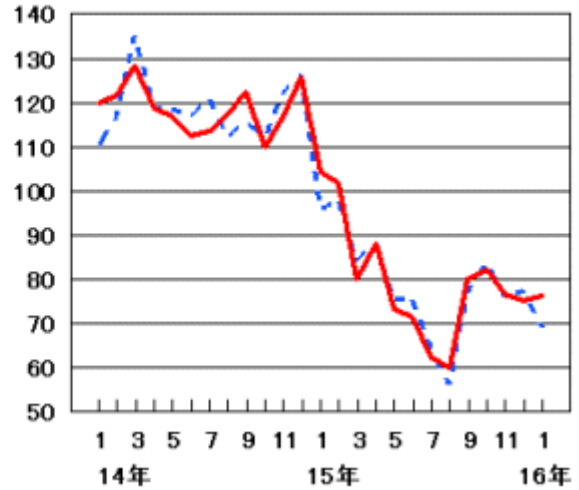
電子部品・デバイス工業



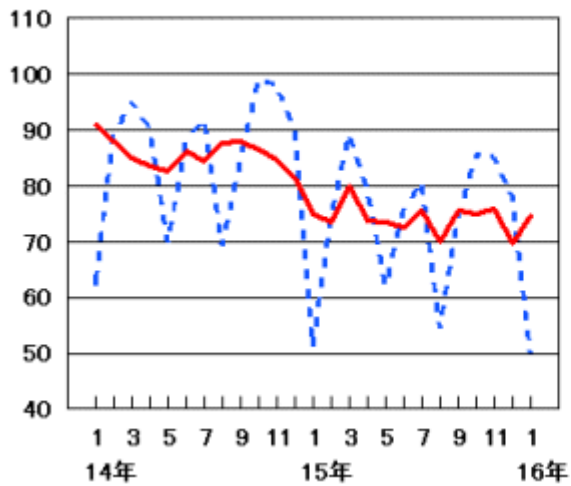
輸送機械工業



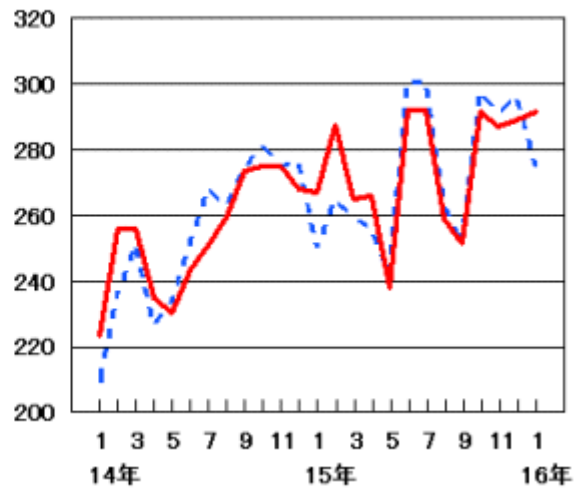
精密機械工業



窯業・土石製品工業

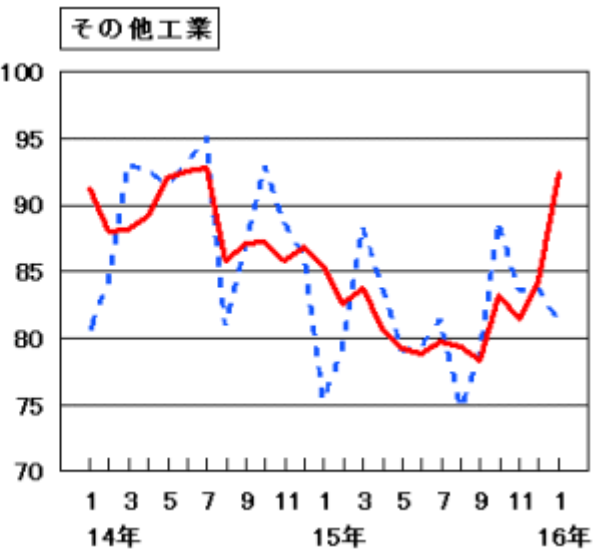
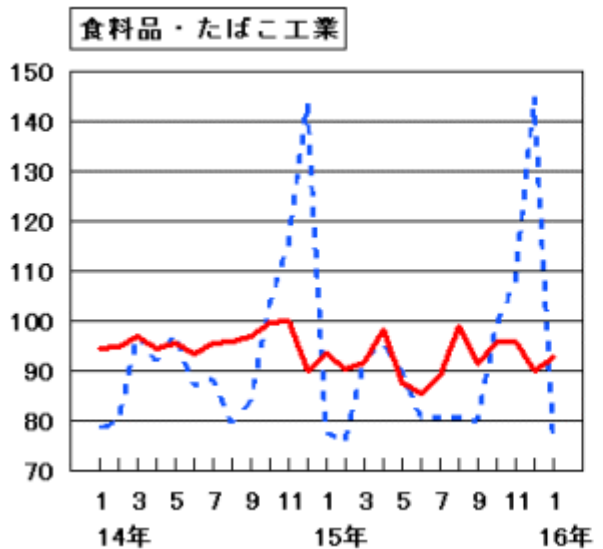
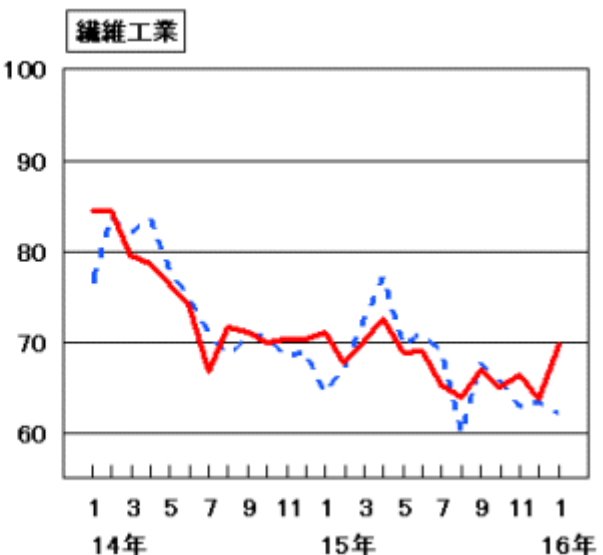
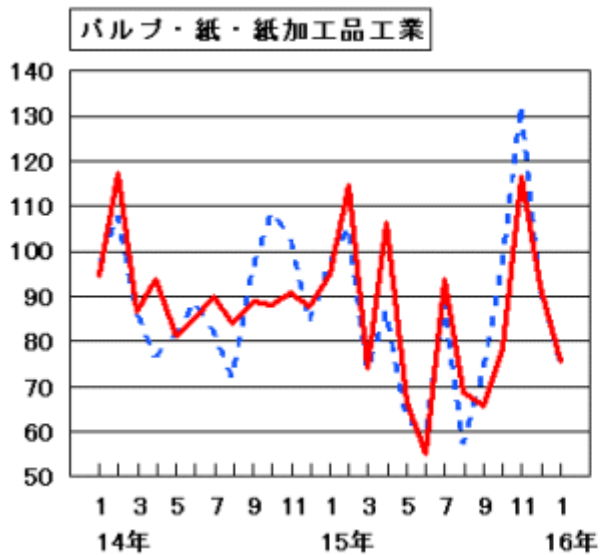
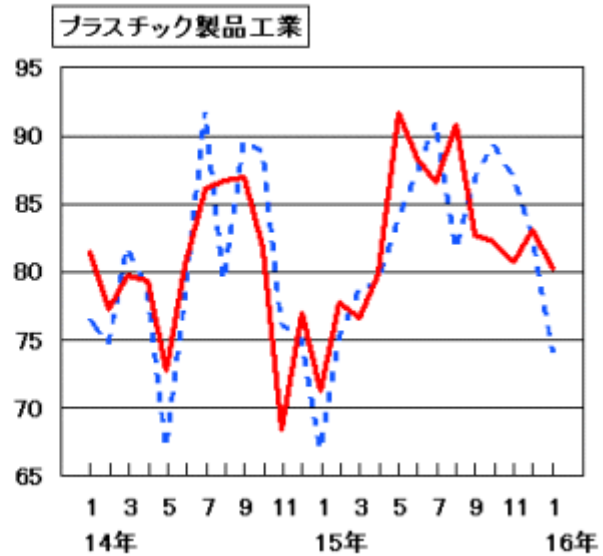


化学工業



業種別指数の推移(平成12年=100)

原指数 季節調整済



業種別指数の推移(平成12年=100)

原指数 季節調整済

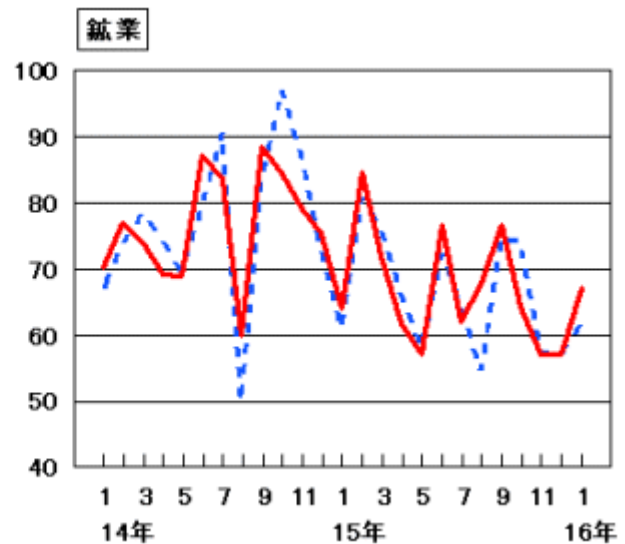
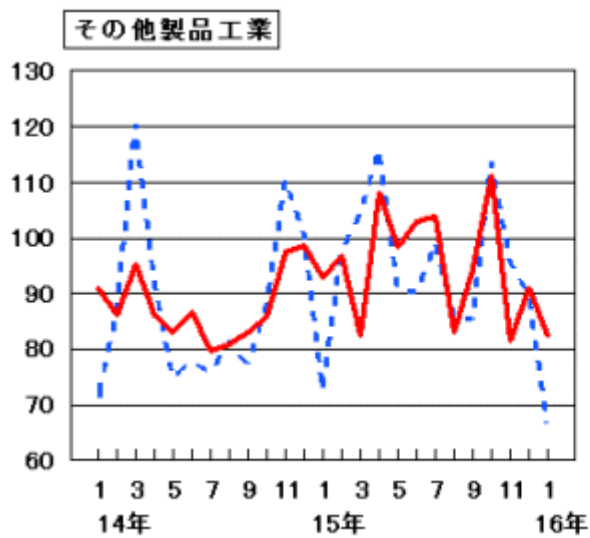
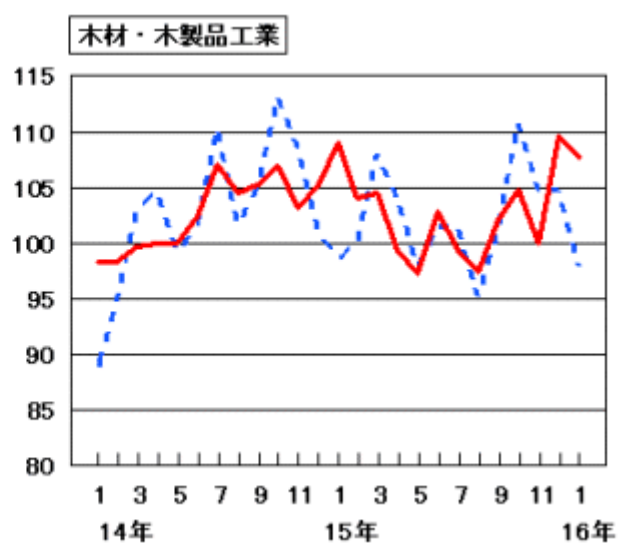
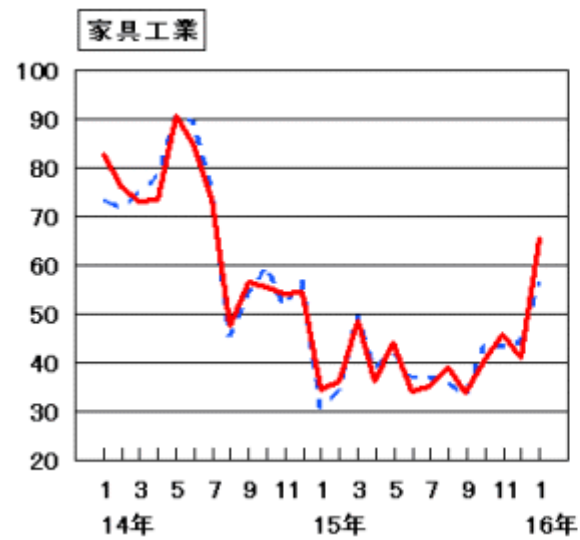
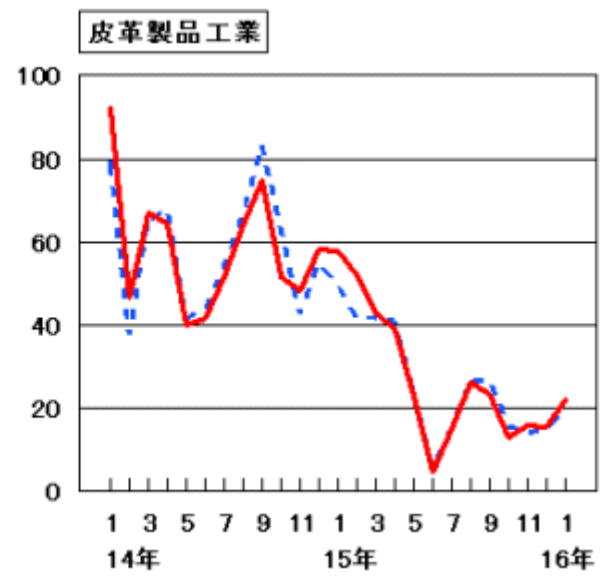
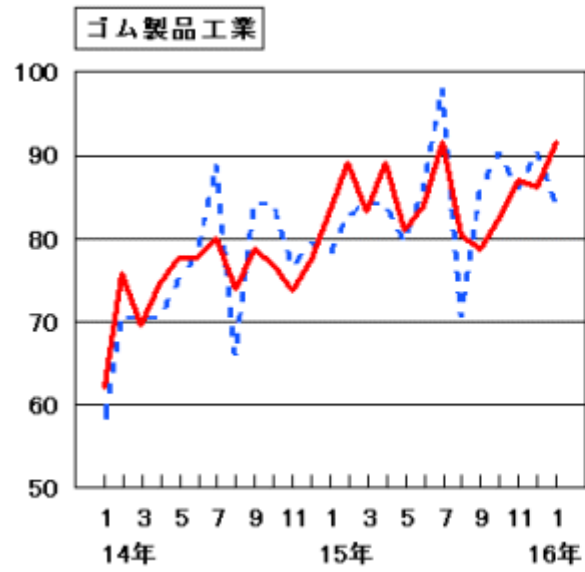


表3 島根県、中国及び全国の生産指数(原指数・季節調整済指数)

(平成12年=100)

		原 指 数			季 節 調 整 済 指 数		
		島根県	中 国	全 国	島根県	中 国	全 国
平成14年	1月	74.4	85.6	81.1	83.6	89.7	88.0
	2月	80.6	86.7	86.9	83.8	90.6	89.4
	3月	90.9	100.6	99.7	85.3	90.1	90.1
	4月	81.5	91.2	88.1	79.2	93.0	89.6
	5月	82.9	90.2	89.0	85.7	93.9	93.4
	6月	83.9	93.3	92.6	85.0	95.9	92.4
	7月	96.9	100.5	97.4	91.4	96.4	93.0
	8月	85.8	94.2	86.8	93.0	97.0	93.3
	9月	93.6	97.6	97.4	96.2	95.5	94.0
	10月	94.5	95.2	97.0	92.3	95.5	94.1
	11月	93.6	97.9	95.2	87.8	98.0	93.7
	12月	89.9	96.7	93.3	84.6	94.9	93.6
平成15年	1月	76.0	91.9	87.7	85.4	96.3	95.2
	2月	81.8	91.6	90.9	85.1	95.7	93.5
	3月	88.9	107.1	103.6	83.4	95.9	93.6
	4月	86.3	94.3	90.7	83.9	96.1	92.2
	5月	83.4	92.0	90.2	84.6	96.1	94.6
	6月	84.5	93.0	94.8	84.3	94.7	93.4
	7月	87.2	99.4	97.1	85.1	95.8	93.9
	8月	79.0	92.1	85.7	86.9	95.7	93.2
	9月	88.6	102.7	101.4	89.7	99.6	96.7
	10月	91.3	99.7	100.7	89.2	100.1	97.7
	11月	93.8	100.3	97.7	92.5	101.8	98.7
	12月	93.0	r 104.8	r 98.8	86.3	r 101.9	r 97.9
平成16年	1月	p 78.9	p 98.8	p 92.1	p 90.0	p 104.5	p 101.2

作成要領

1. 基準年時 平成12年
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいているが、利用上の便宜から若干の組み替えを行っている。
3. 特殊分類 経済的用途により分類している。
4. 採用品 総品目数(公益事業を除く)は87で、原則として基準時における付加価値額のおおきなものから、代表性を考慮して決定してある。
5. ウェイト 基準時の品目別付加価値額の構成比。
6. 算式 個別系列を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法(ラスパイレス法)を使用。

$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$

7. 季節調整 センサス局法[X-12-ARIMA arima model(0 1 1)(0 1 1)]により求めた季節指数で原指数を除して、季節調整済指数を求める。
8. 寄与度 総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳でもある業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものの。

$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$

9. 資料 主として経済産業省生産動態統計などの既存資料を利用し、資料のない品目については島根県工場生産動態調査により直接資料を収集した。
10. 符号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。
p・・・速報値
r・・・訂正值

◎この報告書の内容についての照会は、下記にお願いします。

郵便番号 690-8501
松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課 商工農林係
電話番号 0852(22)5073